九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

大卒者の初期キャリアと大学教育

吉本，圭一
放送教育開発センター

秋永，雄一
東北大学

水島，和則
東北大学

https://hdl.handle.net/2324/10657

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 46, pp.209-212, 1994-10-08. The Japan society of Educational Sociology
バージョン：
権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

The Japan Society of Educational Sociology

大卒者の初期キャリアと大学教育

○吉本 圭一（放送教育開発センター）
○秋永 雄一（東北大学）
水島 和則（東北大学）

1．課題と方法

1）課題

本報告は、日本労働研究機構が実施した「大学卒業後のキャリア調査」ならびに関連のマクロ統計を用いて、1960年以後の大学教育と職業との関連およびその変動について、以下の３つの課題を設定して考察する。

A. 高等教育の大衆化と関連して、どのような業種・職種への就職者が増加し、あるいは減少しているのか、とくに大学の専門分野別にみて就業先との関連が明確であるのか、拡散しているのか。

B. サービス経済化や企業内の職務再編成などと関連して、どのような分野で大卒者を多く採用、配属しているのか、またそこで採用・配属される専門分野は限定されているのか、広範にわたるのか。

C. 大卒者の企業内での就業１０年目までの初期の職業経歴は、どのような職業的な幅と深さをもって展開しているか、そこで大学教育の専門分野とどう関連しているか、あるいはミス・マッチがあるのか。

2）方法

まず、『学校基本調査』を主に用いて、1960年以後の学部卒・大学院修士卒男子の就職動向を産業別、職業別に検討し、その結果を踏まえて、日本労働研究機構が1992-93年に実施した「大学卒業後のキャリア調査」（以下、ＪＩＬ調査）をもちいて、'80年代の大卒者の就業先や初期キャリアの特徴と出身の専門分野や大学特性との関連を検討する。調査対象は1983年卒～1992年卒までの全国35大学63学部の有効回答20,335名であり、ここでは、人文系・法学系・経済系・理学系・工学系・農学系の６分野の男子計11,609名のデータを用いる。

研究動向をふりかえると、われわれが設定した研究課題、すなわち「教育と職業の関連」について十分な研究が蓄積されていないように見えるが、そこには資料的な問題も大きかったのではなかろうか。

つまり、教育と労働経済にかかわる統計には、両者の接続・関連づけの点で限界がある。わが国のこれらの統計は、国際的に見ても高い情報量と信頼性をもっている。しかしながら、教育統計は、「出口」への関心にとどまり、日本の企業社会の職業経歴の特色に考慮することなく、「標準」的な産業分類、職業分類の範囲での進路動向を把握することに終始している。これは、各種の統計がもっぱら大学など機関単位で情報を収集しており、個人単位での統計調査が欠けていることとも関連した問題である。

他方、労働経済に関わる統計も、学校教育の水準（大卒と高卒の差など）は考慮するが、専門的な教育内容に関わる情報（大学の専門分野や、専修学校経験の扱い）は手薄である。それ故、統計に匹敵しうるような質の高い調査データが、こうした領域の研究を進めるうえで重要となっている。

2．男子大卒者の就職先の変遷

1）就職者総数の変遷

'60年から'93年までの男子大卒就職者の就職動向について、『学校基本調査』をもとに検討する。専門分野別にみた就職先産業・職業の構成比と、それを逆にみた産業別、職業別の出身専門分野構成の両面から分析しよう。

学部・大学院修士卒の就職者総数は、1960年の9.0万人から、16.4万人(1970)、23.3万人(1980)、25.2万人(1990)、25.7万人(1993)と推移した。この間約2.8倍に増加し、特に'60～'70年代の急増

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

が顕著だった。専門分野別には、就職者数はいずれも増加しているが、'60年と'93年との２時点間の構成比の変化をみると、人文科学系は11.4%→6.0%へ、社会科学系は49.2%→49.7%、理学系は2.9%→3.4%、工学系は17.3%→29.6%、農学系は5.8%→3.7%となり、理学系・工学系が増加し、人文科学系・農学系の比重が減少した。人文科学系の減少、工学系の増加は'60年代に著しい。

産業別就職者数についても、同じく'60年と'93年の時点を比較すると、製造・建設・鉱業（以下、製造業）が3.5万人から'60年代に急増して10.3万人へ、卸売・小売業（以下、卸小売業）が1.4万人→4.3万人、金融・保険・不動産業（以下、金融業）が0.7万人→2.3万人、サービス業は1.8万人→4.9万人、公務は0.5万人→2.5万人となっており、いずれも３倍から５倍ほどに増加している。

２）工学系大卒者の場合

工学系大卒者の就職先は、産業別にみれば圧倒的に製造業が多く、その数も'60年の1.3万人から'93年の5.5万人へと4.1倍の増加をし、工学系就職者総数の伸び（4.3倍）とほぼ同じである。しかし、この間の製造業就職者総数の伸びが３倍弱であったため、結果として供給過剰となり、製造業就職者中の工学系出身者の比率は、'60年時点の37.5%から'93年の53.9%と増加したにもかかわらず、工学系出身者中の製造業への就職者比率は84.8%から72.6%に減少している。したがって、減少した12%ほどの人たちは、需給関係とりわけ供給の過剰という構造要因によって、なかば異業種への参入を「余儀なくされた」ともいえよう。

ところで、これらの人たちは、どの業種に参入していったのだろうか。工学系就職者数は'60年から'93年までの間に、サービス業で28倍、公務で10倍、金融業で 9倍にもなり、これらの業種の伸び率が著しく高いが、増加分を実数でみれば、どの業種にも満遍なく散らばっていることがわかる。これらの、製造業以外の業種に就職していった人たちが、一体どのようなカテゴリーに属する人たちなのか、それを直接的に明らかにする術は、残念ながら、マクロなデータにはない。そこで、後ほど、われわれのおこなったＪＩＬ調査のデータを用いてこの問題についても検討しよう。

３）社会科学系大卒者の場合

社会科学系の就職者数は、1993年には卸小売業3.4万人、製造業3.1万人、金融業2.0万人、サービス業1.9万人、公務1.5万人である。これを'60年時点と比べると、製造業では、実数は倍増しているが、比率では10%ポイント強の減少がみられる。サービス業では就職者数は9倍に、比率は3倍に増加している。それ以外の産業では、社会科学系出身者総数の増加とほぼ同じペースで就職者が増加しており、比率はある程度安定している。

各産業中に占める社会科学系出身者の比率は、金融業('93年で85.6%)、卸小売業(78.1%)、公務(62.6%)で高い比率を維持し続け、サービス業は'60年から12.3%から39.5%へ増加し、反対に製造業は10%ポイント減の30.5%となっている。

このように、工学系と社会科学系の２つの専門分野についてみただけでも、この30年あまりのあいだに、製造業とサービス業との対応関係に大きな変化が生じたことがわかる。その変化が、企業の側における業種の再編成や職種・職務内容の変容を伴っていたのであれば、需要サイドから、大学教育の内容に対する新たな要望が出てくることは、当然予想される。

３．８０年代大卒者の大学教育と就業先の関連

１）初職の業種

「ＪＩＬ調査」データをもとに、'83～'92年卒業者の大学教育／職業の連関をみよう。なお大学教育特性として、専門分野のほか、ここでは、大学タイプのひとつとして就職有利度（学部ごとに就職活動で出身大学が有利になったと答えた比率）を用いる。

対象者の就職先業種の構成は、製造業が３分の１を占め、公務、卸小売業、金融保険業がそれぞれ１割強となっている。そして、統計でみた動向より以上に、ＪＩＬ調査では大学による就業先特性の相違が明瞭に現れる。法学系や経済系といった社会科学系では、就職に有利な学部ほど、より

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

多くが金融保険業へ就職し、卸小売業就職者がより少なくなっている。工学系ではこうした大学タイプによる差異は比較的小さい。

同じ関連表を、逆にそれぞれの業種就職者の中での出身専門分野構成という面から眺めることもできる。金融保険業就職者はほとんど経済系であり、しかも就職有利度の高い経済系学部出身者はサンプル全体の７％を占めるにすぎないけれども、彼らが金融保険業の採用者の３割、その他の経済系を合わせて６割の就業者は同じ専門教育を受けている。また卸小売業では、就職有利度の低い経済系出身者（サンプル全体の２割）が、採用者の６割近くを占めている。つまり、経済系では大学タイプまで含めて教育と就職業種の対応は、特に強いことがわかる。

また情報処理・ソフトウエア産業では、経済系と工学系のそれぞれ就職有利度の低い学部出身者で半数近く採用しており、理学系からも２割であり、製造業の技術者採用よりも幅広い採用形態をとっている。

２）初任配属の部門

就職して最初の配属先についても、学部による差異とともに、大学タイプによる特性の違いが見られる。法学系や経済系では、「企画」「総務」「人事」「国際」は就職有利度の高い学部でより多く、「販売・営業」はより少なくなっている。ただし、業種の散らばりほどの大きな差異ではなく、特に経済系では就職有利度の高い大学出身者も多く営業部門に配属されている。

理科系では、初任配属部門は大学タイプと強い関連を持っている。工学系の就職有利度の高い卒業者ほどより多く研究部門へ配属され、製造・現場に配属されることはより少なくなっている。

３）企業の大卒採用特性

大卒者が増加することは、一律にすべての企業内の大卒者が増加するのではなく、ある業種や企業をとれば大卒者の採用が一定に保たれている場合もありうる。新卒採用者中の大卒・大学院卒業者の採用比率を業種別に比較すると、この比率がもっとも高いのはマスコミや教育であり、採用者の75％以上が大卒という就職先に６割が就職している。情報処理・ソフト業、卸小売業も大卒比率が高くなっている。これに対して、製造業では、大卒者が新卒者中の15％未満の企業に就職している者も３割近い。

業種によって大卒採用比率の意味するところは異なっており、製造業では大卒採用比率がより高い企業ほど、就職に有利な学部卒業生を集めているのに対して、産業全体で見れば、大卒採用比率が30～50％の範囲の企業が、就職有利度の高い学部出身者をもっとも多く集めている。

４．大卒者の初期キャリアと大学教育

１）職務経験の幅と深さ

「ＪＩＬ調査」対象のうち、民間就職者で現在も民間で就業している大卒７～１０年目までの対象者に絞って、２３の職務に関する就職時からの経験職務をきくと、最も多いのは「営業（法人相手）」であり、特に法学・経済学系ではほぼ６割がこの職務を経験している。文科／事務系的な職務としては、「営業（個人対象）」「企画・調査・広報」なども、文科系出身者が多く経験する職務である。他方、理科／技術系の職務としては、「開発・設計」の経験が高い比率を集めており、工学系出身者では65.0％までがこの職種を経験し、工学以外の理学・農学系でも５割近い比率であり、このほかの職種の経験率は比較的低い。

経験した職務の数を比較してみると、人文科学系出身者では、３職務以上の経験者が半数近くいる。社会科学系でも３分の１が３職務以上を経験している。逆に理科系では経験職務が少なく、特に工学系では１職務のみしか経験しないものが半数近い。事務系では「営業」をはじめ幅広い経験をしているのに対して、技術系では「開発・設計」を代表的な職務として、一つの職務を深める経験を積んでいるように見える。

２）キャリアの主観的評価

初期のキャリアの「幅」や「深さ」として、職業経験の「幅ひろさ」については、就職後の年数

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

をへるほど「最初の担当をずっと経験」している者が少なくなり、「最初に担当した関連分野」や「幅広い業務を担当」している者が増えるが、ここでも専攻分野とくに文理間での差異が大きい。男子全体で就職3年間は「最初の担当をずっと経験」している者が半数以上であるのに対して、就職4年目以後「関連分野」と「幅広い業務」が増加していく。専攻分野別にみると、文科系では就職7年以上の者の4割近くが「幅広い業務を経験」したと答えているのに対して、理科系では「最初の担当業務継続」と「最初の担当業務と関連する分野」経験がそれぞれ4割近い。

キャリアの「深さ」として、就職後の年数が多いほど「大学の知識技術の不必要な仕事」を経験した者が減少し、「大学の知識技術と関連する仕事」をした者が増加している。また「次第に高度な業務」を経験したという比率も増加している。ただし、人文科学系出身者の6割近くは「大学の知識・技術は不必要」と答えており、法学・経済系でも5割近い。これに対して理科系では就職後の年数を経た者ほど、「不要」の比率が低下し、１０年目では3割を下回っている。逆に、理科系で「次第に高度の専門知識・技術を必要とする業務」経験は増加し、また１０年目には4割が「大学の知識・技術と関連」する仕事を経験している。

3）まとめ

大卒者の就職動向を統計からみると、専門分野ごとの就業先特性は、労働需給のマクロ的な動向に左右されて、その関連が弱まる側面も見られた。しかし、ＪＩＬ調査結果からは、初職就業先から初任配属、そして初期のキャリア形成にいたるまで、大学教育の専門や大学タイプとの関連を随所で指摘できた。

ただし、この結果は、大学教育の内容が特定の職務や経歴と関連し整合的だという証左とはならない。大学タイプとして「就職面での有利度」を用いることで、マクロ統計では見えてこない大学教育と職業との関連を明らかにすることができたが、それは大学の銘柄度の指標でもあり、より教育的特質にかかわる指標の検討が課題となろう。

5．考察

今日、日本の大学は、人材養成機能の面にとどまらず、研究・教育の内容面でも、その存在意義が問われている。大学で教えられる知識の分類体系と企業で必要とされる知識や技能の種類とのあいだに、非常に大きなミス・マッチが存在しており、そこからさまざまな問題が派生してきていると考えられる。

企業サイドからみれば、これまで企業は、自前の企業内教育(OJTやOff-JT)を通じて必要な能力開発をおこなうことが、費用の点でもノウハウの蓄積の点でも可能であった。大卒者も就業初期段階で幅広い職業経験をしながら、比較的おそい昇進の仕組みのもとで、それぞれの場で能力開発を行うことができた。ところが、経済のソフト化などの影響を受けて、企業は新たな局面に遭遇している。たとえば製鉄会社のバイオ分野への進出など、従来異業種に属していた分野に進出するために、これまでとは異なる、あるいは、これまでにない境界領域的な専門知識（ときに、大学の研究組織の分類の枠に収まらない知識）をもつ人材が必要となってくる。

こうした事態は、理工系学部／技術系職種のあいだでより尖鋭に生じており、1980年代の後半に盛んにいわれた「理工系学部学生の製造業離れ」も、単に「製造業」のみに関わる現象ではなく、むしろ、他の業種も含めた大学／企業間のミス・マッチに付随して起きた現象と考えるべきであろう。人文・社会科学系／事務系職種のあいだのミス・マッチは、ある意味では、もともと存在していたのであり、これらの職種で要求される知識や技能が、経験やコツに依存する度合いが高く、大学での座学による系統的な学習の形態になじみにくかったがゆえに、これまで「問題」として顕在化しにくかっただけなのである。

自然科学系のみならず、人文・社会科学系も含めた大学教育に対する最近の財界・企業団体などからの要望も、大学と企業社会との関連や接続のあり方について、大学側に問いを投げかけているものとみなすことができよう。

NII-Electronic Library Service